

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	学部の設置									
フリガナ	ガッコウホウジン キョウリツジョシガクエン									
設置者	学校法人 共立女子学園									
フリガナ	キョウリツジョシダイガク									
大学の名称	共立女子大学 (Kyoritsu Women's University)									
大学本部の位置	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号									
大学の目的	本学は、専門の学芸を教授研究し、学生の主体的な学びを育み、幅広く深い教養および総合的な判断力を培うとともに、誠実で豊かな人間性を涵養し、社会に広く貢献する自立した女性を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	本学の建学の精神および共立女子大学の人材養成目的に基づき、「ビジネスの場で活用できる知識・技能と必要な教養を身に付け、他者と協働してリーダーシップを発揮できる人材を養成する」ことである。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	ビジネス学部 (Faculty of Business Studies) ビジネス学科 (Department of Business Studies)	年	人	年次人	人	学士 (ビジネス学) 【Bachelor of Business Studies】	平成32年4月 第1年次	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号		
	計	4	150	—	600					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		該当なし								
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
			講義	演習	実験・実習	計				
	ビジネス学部 ビジネス学科		71 科目	52 科目	2 科目	125 科目	124 単位			
教員の組織概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計		
	新設	ビジネス学部 ビジネス学科		人	人	人	人	人	人	人
				(12)	(4)	(3)	(0)	(19)	(2)	(2)
		計		12 (12)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	19 (19)	2 (2)	— (—)
	既設	家政学部 被服学科		10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	9 (9)	14 (14)
		食物栄養学科		11 (11)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	10 (10)	25 (25)
		建築・デザイン学科		7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	8 (8)	38 (38)
		児童学科		10 (10)	5 (5)	1 (1)	4 (4)	20 (20)	5 (5)	27 (27)
		共通		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)
		文芸学部 文芸学科		28 (28)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	37 (37)	13 (13)	109 (109)
		国際学部 国際学科		25 (25)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	30 (30)	9 (9)	95 (95)
		看護学部 看護学科		11 (11)	7 (7)	4 (4)	6 (6)	28 (28)	7 (7)	60 (60)
	概要	全学共通教育		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	127 (127)
計		102 (102)	23 (23)	11 (11)	10 (10)	146 (146)	61 (61)	— (—)		
合計		114 (114)	27 (27)	14 (14)	10 (10)	165 (165)	63 (63)	— (—)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		76 (76)	8 (8)	84 (84)					
	技 術 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)					
	図 書 館 専 門 職 員		6 (6)	2 (2)	8 (8)					
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	3 (3)	4 (4)					
	計		84 (84)	13 (13)	97 (97)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	39,671.14 m <sup>2</sup>	12,862.50 m <sup>2</sup>	59,752.86 m <sup>2</sup>	112,286.50 m <sup>2</sup>	<共用する他の学校> 共立女子短期大学 (収容定員400名) 法令上の必要面積：4,000 m <sup>2</sup> 共立女子高等学校 (収容定員1,080名) 面積基準：運動場として8,400 m <sup>2</sup> (中学校との共用可) 共立女子第二高等学校 (収容定員720名) 面積基準：運動場として8,400 m <sup>2</sup> (中学校との共用可) 共立女子中学校 (収容定員960名) 面積基準：運動場として8,400 m <sup>2</sup> 共立女子第二中学校 (収容定員480名) 面積基準：運動場として6,000 m <sup>2</sup>				
	運 動 場 用 地	8,000.00 m <sup>2</sup>	3,000.00 m <sup>2</sup>	21,000.00 m <sup>2</sup>	32,000.00 m <sup>2</sup>					
	小 計	47,671.14 m <sup>2</sup>	15,862.50 m <sup>2</sup>	80,752.86 m <sup>2</sup>	144,286.50 m <sup>2</sup>					
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	72,582.93 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	72,582.93 m <sup>2</sup>					
	合 計	47,671.14 m <sup>2</sup>	88,445.43 m <sup>2</sup>	80,752.86 m <sup>2</sup>	216,869.43 m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	<共用する学校等の名称>				
		24,206.53 m <sup>2</sup> (24,206.53 m <sup>2</sup> )	43,954.38 m <sup>2</sup> (43,954.38 m <sup>2</sup> )	1,570.00 m <sup>2</sup> (1,570.00 m <sup>2</sup> )	69,730.91 m <sup>2</sup> (69,730.91 m <sup>2</sup> )	共立女子短期大学 法令上の必要面積：3,650 m <sup>2</sup>				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	75 室	49 室	29 室	11 室 (補助職員7人)	3 室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称 ビジネス学部ビジネス学科		室 数 19 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	ビジネス学部 ビジネス学科	351,353〔101,519〕 (351,353〔101,519〕)	1,784〔390〕 (1,784〔390〕)	32〔32〕 (32〔32〕)	2,823 (2,823)	31,795 (31,795)	1,714 (1,714)			
	計	351,353〔101,519〕 (351,353〔101,519〕)	1,784〔390〕 (1,784〔390〕)	32〔32〕 (32〔32〕)	2,823 (2,823)	31,795 (31,795)	1,714 (1,714)			
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		6,637 m <sup>2</sup>	623		463,406					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
		959 m <sup>2</sup>	該当なし							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等は、大学全体(教員一人当りの研究費等について、助教は200千円) 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等		350千円	350千円	350千円	350千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		21,000千円	21,000千円	21,000千円	21,000千円	－千円	－千円	
		図書購入費	3,415千円	8,039千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	－千円	－千円	
	設備購入費	76,320千円	957千円	1,848千円	2,706千円	3,498千円	－千円	－千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,290千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

既設大学等の状況	大 学 の 名 称 共 立 女 子 大 学									所在地
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
既設大学等の状況	大学	年	人	年次人	人		倍		東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
	家政学部									
	被服学科	4	90	—	360	学士（家政学）	1.04	昭和24年度	東京都八王子市元八王子一丁目710番地	
	食物栄養学科									
	食物学専攻	4	55	—	200	学士（家政学）	0.94	昭和41年度		
	管理栄養士専攻	4	50	—	200	学士（家政学）	1.02	昭和41年度		
	建築・デザイン学科	4	100	—	380	学士（家政学）	1.03	平成19年度		
	児童学科	4	150	—	600	学士（家政学）	0.99	平成19年度		
	文芸学部									
	文芸学科	4	350	—	1,400	学士（文芸学）	1.03	平成19年度		
	国際学部									
	国際学科	4	250	—	1,000	学士（国際学）	1.08	平成19年度		
	看護学部									
	看護学科	4	100	—	400	学士（看護学）	0.99	平成25年度		
	大学院									
	家政学研究科						0.34	昭和55年度	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
	人間生活学専攻	3	3	—	9	博士（学術）	0.88	平成6年度		
	被服学専攻	2	8	—	16	修士（家政学）	0.37	昭和55年度		
	食物学専攻	2	8	—	16	修士（家政学）	0.25	昭和55年度		
	建築・デザイン専攻	2	8	—	16	修士（家政学）	0.37	平成23年度		
児童学専攻	2	8	—	16	修士（家政学）	0.12	平成23年度			
文芸学研究科						0.35	昭和41年度			
文芸学専攻	2	20	—	40	修士（文芸学）	0.35	平成27年度			
国際学研究科						0.09	平成23年度			
国際学専攻	2	15	—	30	修士（学術）	0.09	平成23年度			
看護学研究科						0.50	平成29年度			
看護学専攻	2	5	—	10	修士（看護学）	0.50	平成29年度			
	大 学 の 名 称	共 立 女 子 短 期 大 学								
	生活科学科	2	100	—	200	短期大学士（生活科学）	1.02	平成元年度	東京都千代田区一ツ橋二丁目2番1号	
	文科	2	100	—	200	短期大学士（文科）	1.01	平成19年度		
	附属施設の概要	該当なし								

平成30年度入学定員変更  
(45→55名)

平成30年度入学定員変更  
(90→100名)

教育課程等の概要																	
(ビジネス学部ビジネス学科)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	自律と努力の基礎 めざす自立・自活の基礎科目	基礎ゼミナール	1前	1				○		3	1	1					
		論理的思考・文章表現	1前		1				○								兼1
		ライフプランと自己実現	1後	2				○									兼1
		課題解決ワークショップ	1後	1					○		4	1					
		小計 (4科目)	—	4	1	0			—		7	2	1	0	0		兼1
	創造とキャリアコア	情報リテラシー	情報基礎	1前	2			○									兼1
			情報処理	1前	2				○								兼4
			情報の分析と活用A	1後	2				○		1						
			情報の分析と活用B	1後	2				○								兼1
		小計 (4科目)	—	2	6	0			—		1	0	0	0	0		兼4
	英語	英語A (リスニング・スピーキング)	1通	2					○								兼5
		英語B (リーディング・ライティング)	1通	2					○								兼5
		アドバンスト英語A (ビジネス口頭表現)	2通	2					○								兼5
		アドバンスト英語B (ビジネス文章表現)	2通	2					○								兼5
		アドバンスト英語C (TOEIC)	3通	2					○								兼2
	小計 (5科目)	—	8	2	0			—		0	0	0	0	0		兼10	
	初習外国語	フランス語Ⅰ (入門)	1前		2				○								兼1
フランス語Ⅱ (表現)		1後		2				○								兼1	
応用フランス語 (総合)		2通		2				○								兼1	
中国語Ⅰ (入門)		1前		2				○								兼1	
中国語Ⅱ (表現)		1後		2				○								兼1	
応用中国語 (総合)		2通		2				○								兼1	
ドイツ語Ⅰ (入門)		1前		2				○								兼1	
ドイツ語Ⅱ (表現)		1後		2				○								兼1	
応用ドイツ語 (総合)		2通		2				○								兼1	
ロシア語Ⅰ (入門)		1通		2				○								兼1	
ロシア語Ⅱ (表現)		1通		2				○								兼1	
スペイン語Ⅰ (入門)		1通		2				○								兼1	
スペイン語Ⅱ (表現)		1通		2				○								兼1	
イタリア語		1通		2				○								兼1	
アラビア語		1通		2				○								兼1	
基礎日本語 (留学生対象)		1通		2				○								兼1	
応用日本語 (留学生対象)		1通		2				○								兼1	
小計 (17科目)	—	0	34	0			—		0	0	0	0	0		兼11		
人間を理解するための教養	日本の歴史を学ぶ	1前・後		2				○								兼1	
	世界の歴史を学ぶ	1前・後		2				○								兼1	
	人間と地理を学ぶ	1前・後		2				○								兼1	
	文学をひらく	1前・後		2				○								兼1	
	芸術をひらく	1前・後		2				○								兼1	
	哲学とは何か	1前・後		2				○								兼1	
	心理を学ぶ	1前・後		2				○								兼1	
	自己開発	1前・後		2				○								兼1	
小計 (8科目)	—	0	16	0			—		0	0	0	0	0		兼8		
社会を理解するための教養	法律を学ぶ (日本国憲法)	1前・後		2				○								兼1	
	法律を学ぶ (概論)	1前・後		2				○		1							
	政治を学ぶ	1前・後		2				○								兼1	
	倫理学とは何か	1前・後		2				○								兼1	
	国際関係を学ぶ	1前・後		2				○								兼1	
	地域社会と家族を学ぶ	1前・後		2				○								兼1	
	経済を学ぶ	1前・後		2				○		1							
	社会を学ぶ	1前・後		2				○								兼1	
小計 (8科目)	—	0	16	0			—		2	0	0	0	0		兼6		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
教養教育科目	創造とキャリアコア 自然と地理を学ぶ の教養 理解するため	自然と地理を学ぶ	1前・後	2			○									兼1		
		数学への招待	1前・後	2			○									兼1		
		生物学への招待	1前・後	2			○									兼1		
		物理学への招待	1前・後	2			○									兼1		
		化学への招待	1前・後	2			○									兼1		
		小計 (5科目)	—	0	10	0		—		0	0	0	0	0	0	0	兼4	
	養育 身体と健康を 管理するための 教養	健康スポーツ実習A	1前・後		1					○							兼1	
		健康スポーツ実習B	1前・後		1					○							兼1	
		小計 (2科目)	—	0	2	0		—		0	0	0	0	0	0	0	兼1	
	教養 キャリアを創 造するための 教養	企業と社会の仕組み	2前・後		2			○			3							
		マーケティング	2前・後		2			○			1		1					
		女性の生き方と社会	2前・後		2			○									兼1	
		小計 (3科目)	—	0	6	0		—		4	0	1	0	0	0	0	兼1	
	協働とリーダーシップコア 現代社会の諸課題の 実践演習 解決	現代社会の諸課題 (経済・産業)	2前・後		2				○		2							
		現代社会の諸課題 (環境・科学)	2前・後		2				○								兼1	
		現代社会の諸課題 (文化・芸術)	2前・後		2				○								兼1	
		現代社会の諸課題 (生活・地域)	2前・後		2				○								兼1	
		現代社会の諸課題 (メディア・表現)	2前・後		2				○								兼1	
		小計 (5科目)	—	0	10	0		—		2	0	0	0	0	0	0	兼4	
	実践演習 解決	教養総合ワークショップA	1通		4				○								兼1	
		小計 (1科目)	—	0	4	0		—		0	0	0	0	0	0	0	兼1	
		ワークショップファシリテーション	2通		2				○				2					
	小計 (1科目)	—	0	2	0		—		0	0	2	0	0	0	0			
	専門教育科目	専門基礎科目	ビジネス入門	1前	2				○		10	3					オムニバス	
			経営基礎 I	1後	2				○		1							
			マーケティング基礎 I	1後	2					○		1						
			ミクロ経済学基礎 I	1後	2					○		2						
会計基礎 I			1前	2					○		1	1						
会計基礎 II			1後	2					○		1	1						
リーダーシップ開発入門演習 I			1前	2					○		4		2				兼2 共同	
リーダーシップ開発入門演習 II			1後	2					○		4		2				兼2 共同	
小計 (8科目)		—	16	0	0		—		11	3	2	0	0	0	0	兼2		
専門基幹科目		経営基礎 II	2前	2					○		1							
		経営戦略論 I	2後	2					○		1							
		経営組織論 I	2後	2					○			1						
		マーケティング基礎 II	2前	2					○		1							
		流通論 I	2前	2					○		1							
		流通論 II	2後	2					○		1							
		統計学基礎演習 I	2前	2					○			1						
		統計学基礎演習 II	2後	2					○			1						
		ミクロ経済学基礎 II	2前	2					○		2							
		マクロ経済学基礎 I	2前	2					○		2							
		マクロ経済学基礎 II	2後	2					○		2							
		財務会計 I	2前	2					○		1							
		財務会計 II	2後	2					○		1							
		原価計算 I	2前	2					○			1						
		原価計算 II	2後	2					○			1						
		リーダーシップ開発基礎演習	2前	2					○		4		2				兼2 共同	
小計 (16科目)		—	32	0	0		—		9	3	2	0	0	0	0	兼2		
専門発展科目		経営戦略論 II	3前		2				○		1							
	経営組織論 II	3前		2				○			1							
	中小企業論	3前		2				○		1								
	現代経営事情	3前		2				○			1							
	国際経営論	3後		2				○		1								
人的資源管理論	3後		2				○			1								

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 教育 科目	専門 発展 科目	コーポレート・ガバナンス	3前	2		○			1							
		コンプライアンス経営論	3後	2		○									兼1	
		ビジネスと法A	3前	2		○			1							
		ビジネスと法B	3後	2		○			1							
		消費者行動論	3前	2		○					1				兼1 共同	
		現代マーケティング事情	3前	2		○			1							
		マーケティング・リサーチ	3後	2		○			1							
		マーケティング・コミュニケーション	3後	2		○			1							
		ビジネスとプログラミング	3前	2				○			1					
		ビッグデータ分析	3後	2				○			1					
		金融論	3前	2			○			1						
		国際貿易論	3前	2			○			1						
		公共経済学A	3前	2			○			1						
		公共経済学B	3後	2			○			1						
		国際金融論	3後	2			○			1						
		現代金融・会計事情	3後	2			○				1					
		会計演習A	3前・後	2				○			1					
		会計演習B	3前・後	2				○			1					
		管理会計Ⅰ	3前	2				○			1					
		管理会計Ⅱ	3後	2				○			1					
		ファイナンス	3前	2				○			1					
		起業と会計	3前	2				○							兼1	
		監査論	3後	2				○			1					
		企業評価論	3後	2				○							兼1	
		リーダーシップ開発応用演習	2後	2					○		1		2		共同	
		ファシリテーション基礎演習A	2前	2					○						兼2	
		ファシリテーション基礎演習B	2後	2					○						兼2	
		チームコーチング基礎演習A	3前	2					○						兼2	
		チームコーチング基礎演習B	3後	2					○						兼2	
		3年ゼミナール	3通	4					○		12	4	1			
		4年ゼミナール	4通	4					○		12	4	1			
		卒業論文	4通	4					○		12	4	1			
		小計 (38科目)		—	12	70	0		—		12	4	3	0	0	兼4
		合計 (125科目)			—	74	179	0	—		12	4	3	0	0	兼48
		学位又は称号		学士 (ビジネス学)		学位又は学科の分野				経済学関係						
		卒業要件及び履修方法								授業期間等						
		教養教育科目から28単位【必修科目14単位、選択科目14単位】、専門教育科目から96単位【必修科目：60単位（専門基礎科目16単位、専門基幹科目32単位、専門発展科目12単位）、選択科目：36単位】以上を修得し、124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限単位数：44単位（年間））								1学年の学期区分			2期			
										1学期の授業期間			15週			
1時限の授業時間										90分						

授 業 科 目 の 概 要			
(ビジネス学部ビジネス学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養 教育 科目	自律 と 努力 コア  自立 ・ 自活 の た め の 基 礎 科 目	基礎ゼミナール	大学における「学修」の意味を学び、大学生活を豊かにする人間関係の構築を築きながら、授業に臨む環境をつくる。学生一人ひとりが、学園の歴史と人材養成を知り、自身の大学での学修計画の指針を理解し、将来の進路（ライフプランやキャリアプラン等）を見据え、目的意識・問題意識をもって学修目標と学修計画を立て、充実した学生生活を送ることができるように支援を行う。具体的には文献検索、資料収集、学内システムの活用など、大学で学ぶために必要な基本的な学修技法を実践的に修得し、それを基にその成果を発表する作業を課することによって、主体的に学修する姿勢を身に付けさせる。
		論理的思考・文章表現	この科目は、アカデミックライティングを身に付けることを目指し、文章を書くための前提となる心構えや技術、ルールなどの基本的な事項を学び、それが実践できるようになるとともに、論理的な言語力、読解力、思考力、表現力の修得を目標とする。具体的には、文章表現の演習を多く取り入れ、他者に論理的に伝えるための文章構造や要点をわかりやすく伝える表現力を学ぶ。
		ライフプランと自己実現	「基礎ゼミナール」で描いたライフプランやキャリアプランをベースにして、将来社会に出て生活するために、今後の自分の生き方について考える。自分の人生において働くことをどう位置づけ、意味づけるか。また、働くことを家庭生活や市民生活にどう関連付けるかを考察した上で、自らのキャリア開発、エンプロイアビリティを確立し、それらを高めてゆくための方法を解説する。特に、生活の根幹となる労働を軸に、結婚・出産や家族のケアといったライフステージの変化にどう対応するかを、社会制度の活用の仕方とともに学び、自己分析を通じてライフプランやキャリアプランを客観的な視点で作成し、その実現に向けた学生生活を送ることを目指す。講義以外にも、ワークシート作成、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなどを積極的に取り入れて、他者の意見も受容しながら、自己理解を深化させて、キャリアを創造できる内容とする。
		課題解決ワークショップ	学生にとって身近なテーマを与え、グループでの課題解決型学修を通して、様々な角度から内容を的確に把握し、課題を発見するための基礎力を養う。なお、グループ活動の中で基本的なコミュニケーション能力を養うとともに、プレゼンテーションする機会を設けることで、様々なプレゼンテーションの手法を学び、口頭で他者を論理的に説得するために必要な基本的な能力を養う。
創造 と キ ャ リ ア ア コ ア	情 報 リ テ ラ シー	情報基礎	高度情報化社会に必要な情報処理の基礎を「理論的に」学ぶ内容とする。併せて、現代社会における情報の役割と活用、情報倫理、メール技術に加えて、社会を形成する情報システムと個人の情報行動（発信、検索、蓄積、運用）との関連などを解説する。具体的な到達目標は、アナログ情報とデジタル情報、コンピューターネットワーク、ネットワークセキュリティ、情報システム等とそれを支える制度、高度情報化社会を見据えた情報システムの課題認識とそれへの対応、メディアリテラシーとSNSリテラシー、個人情報管理などの基本的概念を理解することである。
		情報処理	高度情報化社会に必要な情報処理技術の基礎を「実践的に」学ぶ内容とする。具体的には、教員より提示された課題について、社会で一般的に使われるアプリケーションソフトを使い、課題制作に取り組むことで、情報処理に係る基礎的な知識・技能を修得する。また、データベース機能の理解を主眼として、情報の収集・加工・分析・検索・蓄積と廃棄・発信など、情報を活用するための管理手法についても「実践的に」学修する。
		情報の分析と活用A	「情報基礎」「情報処理」で扱う知識とスキルをベースにして、情報の効果的な収集手法・分析手法・表現方法を「実践的に」学ぶ内容とする。また、統計学の基礎と人文・社会科学、自然科学への適用方法、基礎的な知識、特に統計結果の見方について理論的に解説する。
		情報の分析と活用B	高度情報化の現在において、自然科学の分野のみならず人文科学その他の多くの分野でも不可欠なものである統計の数理処理について解説する。情報収集にあたり、仮説の構築とそれを検証するための実施計画の詳細（求める情報の質、対象、収集手段など）、得られた情報の特性に対応した統計処理の手法、結果の発信方法などを具体的に解説して、PowerPointを活用して、プレゼンテーションをすることを通して表現力を身に付ける内容とする。

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養教育科目	創造とキャリアコア	英語	英語A (リスニング・スピーキング)	コミュニケーションと異文化理解の手段としての英語の基礎的運用力を養うことを目標とする。具体的には、文法及び発音の基礎をしっかりと固め、リスニング・スピーキングの力を一定のレベルまでに高めること、日常よく使われる基本表現を確実に身に付けること、基礎的な文章を正確に読み取る力を養うことを目指す。「プレイスメントテスト」を実施し、その成績に応じたレベル別クラスを編成し、学修効果を高める。	
		英語B (リーディング・ライティング)	コミュニケーションと異文化理解の手段としての英語の基礎的運用力を養うことを目標とする。具体的には、リーディング・ライティング能力に重点を置き、長文を読解したり、論理的な文章を作成したりするための様々な文法力、語彙力の向上を図る。「プレイスメントテスト」を実施し、その成績に応じたレベル別クラスを編成し、学修効果を高める。		
		アドバンスト英語A (ビジネス口頭表現)	ビジネスのための口語表現、文章表現、ディスカッション、ディベートなどの基礎的な英語運用力の修得を図る。ビジネスに必要とされる語彙力は、職種によって異なることもあるが、必要とされる文章構成力は基本的に共通である。そうしたあらゆる職種に共通する基本的な文章表現を学び、それを的確に用いることができるようになることを目指す。挨拶、自己紹介、来客接待、電話の対応、アポイントメントなどに必要な口語表現を中心に、Eメールやビジネス文書を書くための基本的語彙や表現などを解説する。		
		アドバンスト英語B (ビジネス文章表現)	ビジネスに必要とされる口頭表現、文章表現、ディスカッション、ディベートなどの応用的な英語運用能力の修得を図る。ビジネス用語の語彙を増すために、面接、商談、会議、交渉など、具体的なビジネス場面を想定し、プレゼンテーション、ディスカッション、ディベートなどの訓練を行う。また、英文履歴書、外資系会社への就職申し込み、英文契約書、ビジネスレターなどの書き方も解説する。		
		アドバンスト英語C (TOEIC)	「英語A (リスニング・スピーキング)」「英語B (リーディング・ライティング)」で培った英語力を基に、TOEICのスコアアップを目指した問題演習を行うとともに、リスニング・リーディングのスキル、語彙力、文法力の強化など、総合的な英語の運用力を身に付ける。 なお、TOEICの目標スコアごとにクラスを編成し、学修効果を高める。		
初習外国語	フランス語 I (入門)	初学者を対象として、フランス語を学ぶ楽しさを知り、フランス語の基礎の修得に主眼に置きながら、初歩的なフランス語の発音の規則、文法及びフランス語の文化的背景(生活、社会、文学、芸術、歴史、地理等)を学ぶ。 具体的な到達目標としては、フランス語の基本的な仕組みを理解したうえで、日常生活に必要な最低限の表現ができること、且つフランス語圏の文化に関心を持つことである。			
	フランス語 II (表現)	「フランス語 I (入門)」をすでに修得し、初歩的なフランス語になじみ、フランス語を学ぶ意味を自覚した学生が基礎を固めるための科目である。 具体的な到達目標としては、①フランス語の初級文法を体系的に理解している。②日常生活のなかで行われる意見交換の場面を想定して自分の意見を表現することができる。③フランス語圏の文化に親近感を寄せることができる。の3点である。			
	応用フランス語 (総合)	「フランス語 I (入門)」及び「フランス語 II (表現)」で培った語学力を、より「実践的に」活用できるようになることを目指す。 具体的な到達目標として、フランス語圏の社会生活の中で行われる意見交換の場面を想定し、他者の意見を理解したうえで、自分の意見を正しい文法を用いて表現できること、且つ自国の文化とフランス語圏の文化の相違を理解していることである。			

科目区分			授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	創造とキャリアコア	初習外国語	中国語Ⅰ（入門）	初学者を対象に、中国語を学ぶ楽しさを知り、中国語の基礎の修得に主眼を置きながら、正しい発音のしくみとその表記法であるピンインから基礎的な文法及び中国語の文化的背景（生活、社会、文学、芸術、歴史、地理等）を学ぶ。 具体的な到達目標としては、中国語の基本的な仕組みを理解したうえで、日常生活に必要な最低限の表現ができること、且つ中国語圏の文化に関心をもつことである。	
			中国語Ⅱ（表現）	「中国語Ⅰ（入門）」をすでに修得し、初歩的な中国語になじみ、中国語を学ぶ意味を自覚した学生が基礎を固めるための科目である。 具体的な到達目標としては、①中国語の初級文法を体系的に理解している。②日常生活のなかで行われる意見交換の場面を想定して、自分の意見を表現することができる。③中国語圏の文化に親近感を寄せることができる。の3点である。	
			応用中国語（総合）	「中国語Ⅰ（入門）」及び「中国語Ⅱ（表現）」で培った語学力を、より「実践的に」活用できるようになることを目指す。 具体的な到達目標として、中国語圏の社会生活の中で行われる意見交換の場面を想定し、他者の意見を理解したうえで、自分の意見を正しい文法を用いて表現できること、且つ自国の文化と中国語圏の文化の相違を理解していることである。	
			ドイツ語Ⅰ（入門）	初学者を対象に、ドイツ語を学ぶ楽しさを知り、ドイツ語の基礎の修得に主眼を置きながら、発音の規則、文法の初歩及びドイツ語の文化的背景（生活、社会、文学、芸術、歴史、地理等）を学ぶ。 具体的な到達目標としては、ドイツ語の基本的な仕組みを理解したうえで、日常生活に必要な最低限の表現ができること、且つドイツ語圏の文化に関心をもつことである。	
			ドイツ語Ⅱ（表現）	「ドイツ語Ⅰ（入門）」をすでに修得し、初歩的なドイツ語になじみ、ドイツ語を学ぶ意味を自覚した学生が基礎を固めるための科目である。 具体的な到達目標としては、①ドイツ語の初級文法を体系的に理解している。②日常生活のなかで行われる意見交換の場面を想定して、自分の意見を表現することができる。③ドイツ語圏の文化に親近感を寄せることができる。の3点である。	
			応用ドイツ語（総合）	「ドイツ語Ⅰ（入門）」及び「ドイツ語Ⅱ（表現）」で培った語学力を、より「実践的に」活用できるようになることを目指す。 具体的な到達目標として、ドイツ語圏の社会生活の中で行われる意見交換の場面を想定し、他者の意見を理解したうえで、自分の意見を正しい文法を用いて表現できること、且つ自国の文化とドイツ語圏の文化の相違を理解していることである。	
			韓国語Ⅰ（入門）	韓国語の文字の書き方になじみ、発音と文法のアウトラインを学ぶことを主眼とする。なお、日常よく用いられる基本単語、基本表現に親しむことを通じて、文化としての韓国語とはどういう言葉であるか、そのおおまかな全体像を把握する。 具体的な到達目標としては、韓国語の基本的な仕組みを学び、日常生活に必要な最低限の表現ができること、且つ韓国語圏の文化に関心を持つことである。	
			韓国語Ⅱ（表現）	「韓国語Ⅰ（入門）」で学んだ内容を踏まえ、「聞く、話す、書く、読む」の基本的な運用能力の修得を目指す。 具体的な到達目標としては、①韓国への旅行やしばらく滞在するために必要な日常のコミュニケーションが行える。②韓国語で簡単な文通ができる。③新聞や雑誌、さらには基本的な専門書や文学作品が読めるようになる。の3点である。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養教育科目	創造とキャリアアコア	初習外国語	スペイン語Ⅰ（入門）	スペイン語の発音と文法のアウトラインを学ぶことを主眼とする。なお、日常よく用いられる基本単語、基本表現、重要動詞の活用などに親しむことを通じて、文化としてのスペイン語とはどのような言葉であるか、そのおおまかな全体像を把握する。具体的な到達目標としては、スペイン語の基本的な仕組みを学び、日常生活に必要な最低限の表現ができること、且つスペイン語圏の文化に関心を持つことである。	
			スペイン語Ⅱ（表現）	「スペインⅠ（入門）」で学んだ内容を踏まえ、「聞く、話す、書く、読む」の基本的な運用能力の修得を目指す。具体的な到達目標としては、①スペイン語圏への旅行やしばらく滞在するのに必要な日常のコミュニケーションが行える。②スペイン語で簡単な文通ができる。③新聞や雑誌、さらには基本的な専門書や文学作品が読めるようになる。の3点である。	
			イタリア語	イタリア語の発音と文法のアウトラインを学ぶことを主眼とする。なお、日常よく用いられる基本単語、基本表現、重要動詞の活用などに親しむことを通じて、文化としてのイタリア語とはどのような言葉であるか、そのおおまかな全体像を把握する。具体的な到達目標としては、イタリア語の基本的な仕組みを学び、日常生活に必要な最低限の表現ができること、且つイタリア語圏の文化に関心を持つことである。	
			アラビア語	アラビア語の初歩的な文字の読み方・書き方から発音の規則、基礎的な文法、簡単な日常会話を学ぶとともに、アラビア語の文化的背景（生活、社会、文学、芸術、歴史、地理等）についても解説する。具体的な到達目標としては、アラビア語の文字の読み・書き、発音の規則を理解したうえで、日常生活に必要な最低限の表現ができること、且つアラブやイスラームの文化と社会に関心を持つことである。	
			基礎日本語（留学生対象）	中級後半レベルの教材（日本語や日本文化、日本の社会など、専門分野と関係があると思われる内容のエッセイや論文）を使用し、文法の知識や語彙を増やすとともに、専門書を読む準備段階としての読解力を養う。また、レポートや論文を書くための基本的な文章表現力を身に付ける。具体的な到達目標としては、話しことばと書きことばの違いを理解したうえで、論理的な文章に特有の表現を用いたり段落構成を考えたりしながら、正確な文章が書けるようになることを目標とする。	
			応用日本語（留学生対象）	講義の聴き方やノートのとおり方、情報収集の方法など、講義や演習などの学修場面において必要となるスキルを学ぶ。また、これらの知識を元に、口頭発表（読み取った文章・資料の内容を説明したり、自分の意見を筋道立てて述べたりする練習）やレポート作成スキルを身に付けるために、自ら選んだテーマに沿って演習を行う。具体的な到達目標としては、①講義や演習などの学修場面において、適切な日本語運用ができる。②キャンパス内外での日本語でのコミュニケーション（挨拶や質問、メールなど）を円滑に行うことができる。の2点である。	
人間を理解するための教養	日本の歴史を学ぶ	文学・芸術をはじめとするさまざまな文化には、それぞれ固有の歴史や時代背景がある。そして、国家や社会はそのうえに成立している。この科目では、通史を原則とするが、歴史の表面をなぞるのではなく、特定の時代や分野にウエイトを置きつつ、日本史の通史や全体史を意識した内容とする。また、視点を日本国内のみに閉ざさずに、世界史の展開に目を向けながら、日本歴史の基礎を学ぶ。			
	世界の歴史を学ぶ	地域的には日本以外の世界の歴史（ヨーロッパだけでなく中国、イスラーム世界、アフリカ、ラテンアメリカなどを含む）、時代的には古代、中世、近世、近代、現代を扱う。古くからの基礎概念である奴隷制、封建制、資本主義、社会主義などを知り、王朝交代などの政治史を理解し、さらに20世紀に盛んになった社会史、文化史などを学ぶ。歴史意識というものやさまざまな世界観にも触れ、世界史を知っていくための枠組みを、具体例を挙げながら考察する。			
	人間と地理を学ぶ	地球上の空間に展開する人文現象を総合的に把握する学問である。その対象は、宗教、言語などの文化的現象から、農業、工業などの経済活動、都市や農村における居住など、多岐にわたる。これら諸現象の相互作用や環境との交渉により表象する空間現象の仕組みを解明することが、人文地理学の主目的である。この科目では、人文地理学の基礎的概念を学修し、文化、社会、産業、居住などの人文現象を地理学的に理解する視座を学修する。			

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養教育科目	創造とキャリアアコア	人間を理解するための教養	文学をひらく	文学は言葉を持つ人間の基本的かつ根源的な営みであり、有史以来のあらゆる文明・文化の核心部分を構成し続けてきた。古今東西の文学作品を鑑賞することによって、文学とは何か、また文学表現の特質とは何かを学ぶ。具体的には、文学が表現する人生の多様さと豊かさに触れることにより、日々の生活の中に美や感動、驚きを見出すとともに、文学に表現された深い人間理解を通じ、自身を見つめ直す機会とする。	
		芸術をひらく	美術・音楽・演劇等の芸術作品を鑑賞し、その多様な創造表現に触れることによって、柔軟な物の見方や鋭い感性を養うとともに、人間の精神および人間の多様で奥深いあり方を体験することを通じて、日々の生活を豊かで充実したものにするすべを学ぶ。また、芸術という創造表現が文化や社会において果たす役割を考察することによって、グローバリゼーションのもとに均一化・平均化された現代世界の中で、私たちが生きる文化や社会の個性や多様性をいかに守り育てるべきかを探る。		
		哲学とは何か	洋の東西を問わず先人の哲学・思想の足跡を辿ることを通じて、人間とは何か、世界とは何か、生きることより良く生きることの違いとは何か、幸福とは何か、真理とは何か、信じるとはいかなることか等々、人間が生きていくうえで必ず直面する「意味への問い」を自ら思索する重要性について考察する。なお、日常生活において、驚き、懐疑し、批判することのできる基礎的能力と感受性を養い、人間観・世界観の醸成を図る。		
		心理学を学ぶ	心理学とは、人間理解を目的とした学問である。この科目では、心理学に関する幅広い知識を修得し、自分自身や周囲の人々について思いを巡らすことを通じて、人間理解の方法に関する基本的枠組みを形づくることと、修得した知識、技能等を日常生活に役立てられるようになることを目標とする。学修、記憶、性格の分野を中心に講義を行った上で、発達と心の構造の関連を論じ、発達段階である青年期の特性についても概説する。		
		自己開発	学生が自らの意志において、学内、学外を問わず、自己開発のために主体的に活動を起こし、社会や異文化との交流を図り、豊かな人間性を涵養する。海外の協定校で行われる海外研修（外国語の修得と異文化体験を目的とする）への参加、本学所定のボランティア活動への参加等を通じて、高い倫理性・責任感の醸成と異文化理解を図る。		
	社会を理解するための教養	法律を学ぶ（日本国憲法）	社会生活上の秩序（行為規範）たる法と道徳の共通する面と異なる面を具体的に考察する。また、法の目的、法の分類、裁判制度、裁判の基準となる法の解釈や適用の問題を論じる。次いで、日本国憲法を中心に、憲法の考え方の基本を理解するため、近代国家と法、国家と国民、国際社会の意義を考察する。さらに、日本における憲法制定の歴史、近代憲法と現代憲法の特徴を把握し、憲法の基本原則、国民の権利義務、国家の統治組織（立法、行政、司法、財政、地方自治）について具体的論及を行う。		
		法律を学ぶ（概論）	この科目は、私たちのとても身近にある社会問題・生活問題を取りあげて、「法律とは何か」、「法律は、道徳や倫理とどのように違うのか」など法学に関する入門的・基礎的な事項について、まずはしっかりと理解する。そのうえで、過去に実際にあった様々な事件（裁判例）を検討しながら、わが国には具体的にいかなる法律が存在しているのか、そして、それらがどのように当該事件において解釈・適用されることによって社会問題・生活問題が解決されているのか、その筋道を考察していく。		
		政治を学ぶ	政治学は、政治史、政治過程、政治制度、国際政治、比較政治、政治文化など、多岐にわたる分野を内包する。この科目では、それら政治学を構成する理論的枠組みについて解説し、それぞれの分野で扱われる政治学的諸課題を考察することで、政治学についての基礎的知識を学修する。特に、日本の政治制度の特徴とその変遷を時事問題などを交えながら考察する。さらに、日本を取り巻く世界の政治制度比較や民主化の過程分析にはじまり、地球規模の政治学的諸課題について、日常的なニュースをテーマとして取り上げつつ、制度比較、政治文化、また国際政治などの視点から議論を深める。		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教養教育科目	創造とキャリアコア	社会を理解するための教養	倫理学とは何か	人間関係のあり方、ものの考え方など、倫理的問題への関心を高め、現代社会において倫理学が果たす意義は何かについて議論を深める。近代以降、科学への信仰によってもたらされた人間観は、経験、知覚その他を含むすべての人間のあり方を根底から変えてきた。こうした人間概念の近代の変容について考える際に、人間関係のあり方、ものの考え方、自己とは何か、他者とは何かといった、現代に不可欠な倫理的問題をテーマとすることで、現代世界を倫理的に考察するための基礎的な考え方を涵養する。	
			国際関係を学ぶ	国際関係では、国家が分裂して複数の国家になる動きと、逆に複数の国家が協力を強化して統合していく動きと、全く逆の方向の動きがみられる。これらは合わせて国家の相対化と呼ばれる。この逆の動きが同じ地域で同時に進行する場合もある。こうした相対化の動きに焦点を当てながら、分離、統合という一見矛盾しているように見える動きが、なぜ同時進行的に起こっているのか、また、それらは何を目指しているのか、その背景、問題点は何か、ということをも分析、説明することを主眼とする。	
			地域社会と家族を学ぶ	地域社会の果たす役割が見直されてきている現代において、市民的自治の在り方を考え、市民と行政がそれぞれ担うべき役割を明確にし、市民としてのボランティアな意識の醸成を図る。また、少子高齢化社会を迎える中で、その基礎となる社会的動向及び求められる社会の実現に向けた課題の抽出と解決策の方向を生活者の視点から学ぶ。 また、生活の多くの部分が社会化されてきた現代において、家族の意味や役割が大きく変化してきており、少子高齢化を迎えるこれからの社会において、子育て支援や高齢者の介護など具体的な課題を取り上げながら、個人、家族及び社会がどのように関わっていくのかを主体的・実践的に考察する。	
			経済を学ぶ	経済現象を理解するのに、最低限必要な基礎理論と概念の理解に取り組む。新聞の経済記事、テレビの経済ニュースを本質的に理解できるレベルに到達することを目的として、スタンダードな経済学の基礎理論を学ぶ。理論の説明を行ったあと、簡単な計算を使って例題を解きながら講義を進め、理解を完全なものとする。	
			社会を学ぶ	社会学は、工業化、都市化、情報化といった近代社会のマクロな変動を捉えるのに適した認識方法とされてきたが、現代においては、マクロな社会変動からミクロな人間関係の変化に至る諸問題、すなわち、グローバリゼーションの問題、環境問題、民族問題、宗教対立の問題や、地域社会の問題、家族の問題、高齢化の問題、ジェンダーの問題、子供の問題に至る、幅広い諸問題に対しても有効な認識方法であると捉えられてきている。そうした社会学の成立と発展の跡を辿りつつ、その基礎概念と方法を理解したうえで、社会学が実際に現代社会の諸問題をどう捉えているかを学ぶ。	
自然を理解するための教養		自然と地理を学ぶ	私たちの生活は、地形、気候、水文などの様々な自然環境の影響を受ける。自然地理学とは、私たちを取り巻く自然環境と人間との関係を考察し、解明する学問である。この科目では、一見すると自然と乖離してしまったかのように思われがちな現代人の生活が、いかに自然環境と密接に結びつき、その影響を受けているのかを理解するために、地形、気候、水文などの身近な自然環境の特徴を自然地理学的視座から学修する。		
		数学への招待	数学は、その根源を突き詰める作業そのものを学ぶための学問の一つであり、身の回りで生じる様々な問題を分析・総合する能力の養成に役立つ。この科目では、数学の美しさ、面白さや便利さに加えて、数学的なものの見方や考え方を体験するとともに、数学の歴史、数学者の素顔に触れ、代数、幾何、微分積分、確率統計などを広く学修する。		
		生物学への招待	生物化学・生命科学の基本的知識を修得し、生命現象の理解を深めることを目的とする。20世紀前半の生化学の飛躍的な進歩と遺伝子の実体解明によって、「生物」の最も基本的な性質、つまり、生きていることの実態がほぼ解明された。生命を維持しているのは細胞構造のなかに組み込まれた化学反応のネットワークであり、その主役はタンパク質、核酸をはじめとする機能性高分子である。こうした現代生物学の基本的な生物像について要点をわかりやすく解説する。		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	創造とキャリアアピア	自然を理解するための教養	物理学への招待 物理学の原理は、日常の身の周りに無数存在するが、それを意識している人は少ない。物理学は、自然現象を深く考え、なぜだろうと問いかける学問の一つであり、人間の好奇心に根ざした学問でもある。この科目では、物理学の視点から自然法則の意味合いとその現代社会との関連性を学ぶほか、物理学の歴史にも触れながら、現代科学が先人の努力と成果の上に築かれていることを理解するとともに、生活に関わる材料の物理的・数量的考え方を学ぶ。	
		化学への招待 自然界の物質やその動態に基礎的事実を広く修得し、化学の基礎的素養を身に付けることを目的とする。私たちの身の回りには未だ化学的に十分理解されていない現象も少なくない。そこで、人の生活の中で目にするさまざまな現象を化学の視点で考察する。また、化学的な見方を修得することは、物理や生物とともに、生活に関わる事柄を自然科学的な立場で理解するために不可欠である。		
	身体と健康を管理するための教養	健康スポーツ実習A 運動活動を通して運動に親しむ態度を育成し、自身の体力や健康問題に関して気づきを促し、それらの改善について思考し、実践する。日常生活を営むために必要な体力と健康の維持増進に関する運動の必要性や運動が果たす役割を学び、基礎的な運動技術や知識の修得を図る。 実技例として、ストレッチやウォーキング等のエクササイズ、バレーボールやバドミントン等の球技を実践し、生涯を通して運動に親しむ態度を養い、活動を通じた交流からコミュニケーション能力の向上を図る。		
		健康スポーツ実習B これまで自身が行ってきた運動活動において、その運動やスポーツの文化的・社会的背景をより深く理解し、運動技術や体力の向上を目指すとともに、日常生活を営むために必要な体力と健康の維持増進に関する運動の必要性や運動が果たす役割を学び、基礎的な運動技術や知識の修得を図る。 実技例として、ストレッチやウォーキング等のエクササイズ、バレーボールやバドミントン等の球技を実践し、生涯を通して運動に親しむ態度を養い、活動を通じた交流からコミュニケーション能力の向上を図る。		
	キャリアを創造するための教養	企業と社会の仕組み 将来、企業・組織に就職するにあたり、就職することに対する明確な目的意識や心構えを持つとともに、有効な就職活動を行うために、企業・組織、更には雇用のルールや働く者の権利など、それらを取り巻く社会の仕組みの基礎知識を学ぶ。特に近年では企業・組織を取り巻く環境・社会が大きく変わっており、企業・組織がどのような課題に直面しているかを理解すると同時に、その種類と機関の仕組み、業務の仕組み、経営の仕組み（事業計画や経営戦略のあり方）、業績評価の仕組み、企業の類型と分析、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の仕組みが実際にどのようになっているかを学修する。		
		マーケティング この科目の目的は、マーケティングの基礎的な考え方と知識を修得することにある。消費者と市場環境を理解するための基礎的な知識と、それらから企業などのマーケティング活動を導き出すための考え方を身につける。マーケティング活動には、消費者から観察可能なものが多い。また、日常の買い物行動を振り返って考えるだけでも、マーケティングの学びにつながる。日ごろから意識をもって観察し、企業などの意図を推測する習慣を身につけることで、理解を深めていく。		
		女性の生き方と社会 国内外の現代社会における女性の労働と生活の実情（労働、結婚、出産、育児、介護など）を法律や実態など多角的に考察することで、男女共同参画社会の担い手として、自らのライフプランやキャリアプランと照らし合わせ、その実現に必要な諸条件と企業選択・職業選択について学修する。講義以外にも、各種報道や記事に対するディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなどを積極的に取り入れる。		

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	協働とリーダーシップブコア	現代社会の諸課題（経済・産業）	現代社会における日常生活や社会生活の諸課題を、様々な視点から身近な問題として取り上げ、具体的な事例に基づいて分かり易く解決し、理解を深めるとともに、どのように考え、対応してゆくべきかを学び、解決に向けた提案を目指す内容とする。グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、諸課題の解決に向けて協働しながら実践的に学ぶ内容とする。 本講義では、日本経済・世界経済の動向踏まえ、時事問題を取り上げて具体的に解説するとともに、経済の変化により産業構造や政策がどのように変化してきたか、企業と市場経済・金融経済との関連性について、具体的に考察する。	
		現代社会の諸課題（環境・科学）	現代社会における日常生活や社会生活の諸課題を、様々な視点から身近な問題として取り上げ、具体的な事例に基づいて分かり易く解決し、理解を深めるとともに、どのように考え、対応してゆくべきかを学び、解決に向けた提案を目指す内容とする。また、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、諸課題の解決に向けて協働しながら実践的に学ぶ内容とする。 本講義では、環境問題に対処するために必要な自然環境の科学的成り立ちと環境問題の構造と歴史について解説するとともに、「公害」に代表される、地域的な環境問題を中心に取り上げ、科学的に明らかにされてきた地域環境要因の基本的性質と人為的な環境変化の実態及びその危険性について考察する。	
		現代社会の諸課題（文化・芸術）	現代社会における日常生活や社会生活の諸課題を、様々な視点から身近な問題として取り上げ、具体的な事例に基づいて分かり易く解決し、理解を深めるとともに、どのように考え、対応してゆくべきかを学び、解決に向けた提案を目指す内容とする。また、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、諸課題の解決に向けて協働しながら実践的に学ぶ内容とする。 本講義では、日本独自の文化・芸術が世界（日本国内も含む）に与える影響とその効果について解説するとともに、今後の文化・芸術の発展や人間の娯楽としての可能性について考察する。	
		現代社会の諸課題（生活・地域）	現代社会における日常生活や社会生活の諸課題を、様々な視点から身近な問題として取り上げ、具体的な事例に基づいて分かり易く解決し、理解を深めるとともに、どのように考え、対応してゆくべきかを学び、解決に向けた提案を目指す内容とする。また、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、諸課題の解決に向けて協働しながら実践的に学ぶ内容とする。 本講義では、地域とともに生活する市民として求められる行動や社会貢献について解説するとともに、高齢化社会において起こるであろう問題やすでに表面化している課題とその実態について考察する。	
		現代社会の諸課題（メディア・表現）	現代社会における日常生活や社会生活の諸課題を、様々な視点から身近な問題として取り上げ、具体的な事例に基づいて分かり易く解決し、理解を深めるとともに、どのように考え、対応してゆくべきかを学び、解決に向けた提案を目指す内容とする。また、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションを取り入れ、諸課題の解決に向けて協働しながら実践的に学ぶ内容とする。 本講義では、SNS等のメディアの発展を通して変容してきた現代社会やAI、IoTの発展に伴うスマート社会における期待と課題について解説し、今後の人々とメディアとの関わりと社会の在り方について考察する。	
	課題解決実践演習	教養総合ワークショップA	学生が自分の特性を理解し、その特性を生かしながら、総合的・創造的実践を行う学際的な課題解決型授業を展開する。受講生はグループワークを基本として、学生（履修者）や様々な教員、職員、地域・社会などの多様な人々と協働しながらプロジェクト運営を体験し、その最終成果を一般に公開することを目指す。 授業内外のグループ活動（運営の方向性の決定やスケジュール管理など）を通じて、協働作業を行う際に必要とされるコミュニケーション能力を養う。	
	リーダーシップ開発	ワークショップファシリテーション	グループワークを行う際に、それぞれのメンバーになぜファシリテーションスキルが必要なのか。ファシリテーションとは何か、ファシリテーションによって実現することは何かなど、ファシリテーターとしての関わりについての基礎を学ぶことを目的とする。具体的には、1. ファシリテーションの目的、2. ファシリテーション実践におけるファシリテーターとしての心構え、3. ファシリテーターに求められる4つのスキル（場のデザインスキル、対人関係のスキル、構造化のスキル、合意形成のスキル）、以上3点について理解し、全体像をつかむ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	ビジネス入門	<p>この科目は、「経営」「マーケティング」「経済」「会計」の各分野を学ぶ目的や学問体系を理解するための導入教育である。オムニバス形式により、各分野の教員がビジネス社会と関連付けて専門分野を概説するなど、学修を始めるための関心と意欲を向上させる。 (オムニバス方式/15回)</p> <p>(1. 植田 和男/3回) 1回(導入)：人材養成目的、カリキュラムの方針や構造を学び、ビジネスという広がりの中で各分野の学修を進めていくことを理解する。 1回：ビジネス社会と関連付けながら経済分野のマクロ経済学等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。 1回(まとめ)：各分野を系統的に学び、ビジネス社会で活躍するために必要な知識・技能を修得する重要性を理解する。</p> <p>(3. 中山 健/1回) ビジネス社会と関連付けながら経営分野の経営戦略論等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(4. 井上 善博/1回) ビジネス社会と関連付けながら経営分野の経営基礎等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(5. 小川 宏幸/1回) ビジネス社会と関連付けながら経営分野のビジネスと法等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(6. 藤野 明彦/1回) ビジネス社会と関連付けながらマーケティング分野の流通論等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(7. 野沢 誠治/1回) ビジネス社会と関連付けながらマーケティング分野のマーケティング・コミュニケーション等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(8. 東 利一/1回) ビジネス社会と関連付けながらマーケティング分野のマーケティング基礎等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(9. 山崎 福壽/1回) ビジネス社会と関連付けながら経済分野のミクロ経済学や公共経済等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(10. 荒井 弘毅/1回) ビジネス社会と関連付けながら経済分野のミクロ経済学や国際貿易等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(12. 武田 和夫/1回) ビジネス社会と関連付けながら会計分野の会計基礎等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(14. 金城 敬太/1回) ビジネス社会と関連付けながらマーケティング分野の統計学等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(15. 福澤 恵二/1回) ビジネス社会と関連付けながら会計分野の会計基礎等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p> <p>(16. 小泉 友香/1回) ビジネス社会と関連付けながら原価計算等に言及し、ビジネス社会への関心を高めるとともに系統的に学修を進める重要性について理解する。</p>	オムニバス方式
		経営基礎 I	<p>この科目は、経営学の導入であり、この科目の後に開講される経営学分野の種々の基礎科目・専門科目の学修の前提や指針となる。経営学の基本的な全体像を、事例を中心に据えながら概説し、企業経営の現実を客観的・理論的に見るための幅広い基礎的視点を修得する。</p> <p>具体的には、企業の実情や経営の事例を用いながら、現実起きてくる様々なことに対して経営学の諸理論がどのように説明しているのかを理解する。また、会社の役割、会社の仕組み、製造過程の管理、社員の行動、人材育成の仕組み、製品販売のやり方、会社の戦略、海外での経営のやり方などを扱いながら企業経営の流れ全体も重ねて理解していく。</p>	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	専門 基礎 科目	マーケティング基礎 I	この科目は、マーケティングの基礎概念を身につけること、マーケティングの様々な基礎概念の関連性を理解できること、現実の企業活動のなかでどのようなマーケティングが行われているか理解できることを目指しており、マーケティングに関連する基礎的な概念と考え方を身につけることで、可能な限り自分で使えるようになることを目的とする。マーケティングはどのような発想に基づいて展開されているのか、またマーケティングはどのようにして限られた業務を担った企業の一部門の活動から、組織全体で取り組む事業活動へと変わったのかなどについて、具体的な事例を通じて学ぶ。なお、授業終わりにリアクションペーパーを書いてもらうことで、学修成果の把握の一助にする。	
		ミクロ経済学基礎 I	この科目は、ミクロ経済学の基礎を学修することでミクロ経済学の観点による考え方や捉え方の基礎を身に付けることを目的とする。市場が経済社会においてどのような役割を果たすかを大まかにとらえた後、個々の家計・企業がどのような経済行動をするかをまず分析する。その上で、供給曲線、需要曲線、生産者余剰、消費者余剰等の概念を理解し、また価格が限界費用、限界効用に等しくなることも理解する。市場における資源配分が最適であるという厚生経済学の基本定理を理解することを目標とする。	
		会計基礎 I	この科目は、会計手続の基礎として、個人事業の簿記システムを対象とした簿記一巡の手続きについて学ぶ。位置づけとしては簿記・会計分野の全ての基礎となる。簿記の目的は①一定時点での財政状態を明らかにすること【どのように資金を調達し、どのように運用しているかを示すこと】、および②一定期間の経営成績を明らかにすること（いくら費やして（費用）どのくらいのリターン（収益）があったのか、またその差額（利益または損失）を明らかにすること）であり、その目的を達成するために、さまざまなルールが設けられている。まずはこれらのルールを学び、仕訳から決算までの概要を理解する。なお、「会計基礎 I・II」での学修を通じて、日商簿記3級程度の内容を修得する。	
		会計基礎 II	この科目は、会計手続の基礎として「会計基礎 I」で学んだ簿記一巡の手続きに基づき、さらに各勘定別記帳方法を学ぶ。対象企業を株式会社とし、「会計基礎 I」よりも複雑な手続（株式会社固有の手続）を扱うことで、会社法や金融商品取引法に規制される株式会社の仕組みも理解できるようにする。具体的には商品売買取引の記帳方法を3分法とし、個別取引、決算手続、および8桁精算表の作成、財務諸表の作成等を学修する。あわせて、資本金や利益に関して会社法の規定に沿った処理方法を学ぶ。なお、「会計基礎 I・II」での学修を通じて、日商簿記3級程度の内容を修得する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	リーダーシップ開発入門演習Ⅰ	<p>この科目は、成果目標を共有し、自ら主体的に活動するとともに、他者を支援することの重要性を理解する入門科目である。具体的には、企業、公的部門もしくはNPO法人等の事業体に関係する課題が盛り込まれたケースを教員が提示し、学生は複数のグループに分かれ、各グループで課題解決策を検討するためにグループワークを重ねていく。その後、各グループより発表される課題解決策について、教員が評価・フィードバックを行う。授業の各段階において、各グループが分析結果や解決策のディスカッションを行い、また資料等の作成をすることを通じて、思考力や表現力を鍛えるとともに、メンバーの多様な価値観や異なる持ち味を生かし、グループを目標に向かって動かしていく上で必要な主体性やコミュニケーション能力を養う。 (共同/全15回)</p> <p>(1. 植田 和男) 共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成するために、学部長が科目責任者となる。分野横断的に担当している教員の役割、事前学修・授業の受講・事後学修といった学修の過程全体を見渡した設計、学生の学修成果の達成状況等、授業の管理・運営の責任を担う。そのため、毎回、次回の授業までに、科目担当者会議を開催し進行を行う。なお、各回の授業においては、授業内容や学生の進捗状況に応じて、自らが専門とする経済分野の知見を踏まえ、アプローチの観点を与える。</p> <p>(4. 井上 善博・6. 藤野 明彦・12. 武田 和夫/共同) 科目責任者の学部長の管理・運営体制のもと、共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成する。各回の授業においては、授業内容や学生の進捗状況に応じて、自らが専門とする経営、マーケティング又は会計分野の知見を踏まえ、アプローチの観点を与える。グループワークを中心とする当該授業内の各段階で、適切にディスカッション、資料・文章作成、プレゼンテーション等が実施できるように指導する。科目担当者会議では、振り返りや次回に向けた準備の共有を図る等、PDCAサイクルを回して授業の質を高める。</p> <p>(18. 岩城 奈津・19. 森 理宇子・20. 村上 昌弘・21. 村上 隆/共同) 科目責任者の学部長の管理・運営体制のもと、共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成する。グループワークを中心とする当該授業内の各段階で、適切にディスカッション、資料・文章作成、プレゼンテーション等が実施できるように指導する。科目担当者会議では、振り返りや次回に向けた準備の共有を図る等、PDCAサイクルを回して授業の質を高める。</p>	共同

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基礎科目	リーダーシップ開発入門演習Ⅱ	<p>この科目は、教員と学生とが意思疎通を図りつつ、学生同士が切磋琢磨し刺激を与えながら成長することを目指す。具体的には、リーダーシップ開発入門演習Ⅰでグループワークを通じて引き出される思考力、表現力、主体性等について振り返った上で、自らの行動について、他者にはどのように映ったのか、自分は他者の行動をどのように感じたのか、何が不足していたのか、何が効果的だったのか等、相互フィードバックを行う。この相互フィードバックを通じて、自己理解や他者理解を深めると同時に、主体的に学ぶことや他者と協働することの関心・意欲・態度を涵養する。また、今後、自分らしいリーダーシップを発揮し実現したいことを論理的に思考し、表現する力を養成する。</p> <p>(共同/全15回)</p> <p>(1. 植田 和男)</p> <p>共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成するために、学部長が科目責任者となる。分野横断的に担当している教員の役割、毎回の授業の振り返り、事前事後学修の状況、学生の学びの進捗等、授業の運営・設計・体制の管理の責任者として、毎回、次の授業までに科目担当者会議を開催し進行を行う。</p> <p>また、各回の授業においては、授業内容や学生の進捗状況に応じて、自らが専門とする経済分野の知見を踏まえ、論理的思考やフィードバックの観点を与える。</p> <p>(4. 井上 善博・6. 藤野 明彦・12. 武田 和夫/共同)</p> <p>科目責任者の学部長の管理・運営方針を踏まえて、共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成する。各回の授業においては、授業内容や学生の進捗状況に応じて、自らが専門とする経営、マーケティング又は会計分野の知見を踏まえ、論理的思考やフィードバックの観点を与える。グループワークを中心とする当該授業内の各段階で、適切にディスカッション、資料・文章作成等が実施できるように指導する。科目担当者会議では、振り返りや次回に向けた準備の共有を図る等、PDCAサイクルを回して授業の質を高める。</p> <p>(18. 岩城 奈津・19. 森 理字子・20. 村上 昌弘・21. 村上 隆/共同)</p> <p>科目責任者の学部長の管理・運営方針を踏まえて、共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成する。グループワークを中心とする当該授業内の各段階で、適切にディスカッション、資料・文章作成等が実施できるように指導する。科目担当者会議では、振り返りや次回に向けた準備の共有を図る等、PDCAサイクルを回して授業の質を高める。</p>	共同
	専門基幹科目	経営基礎Ⅱ	<p>この科目は、経営学の導入であるが、「経営基礎Ⅰ」の内容を理論的に深めていくことをねらいとしており、経営学の様々な基礎的視点の基盤となっている重要文献について概論的に学ぶ。学問における諸理論にはそれが前提としている基本文献というものが、それを応用したり批判したりすることで学問的発展が得られている。経営学が時代とともにどのように発展してきたのか、経営学が、経済や社会、産業発展の要請に対してどのように進化してきたのかについて学修する。「経営基礎Ⅰ」と「経営基礎Ⅱ」について、大きくは「経営基礎Ⅰ」は事例、「経営基礎Ⅱ」は主要学説が登場した各文献とそれぞれ異なるアプローチから共通して経営分野の基礎的内容を概論的に扱うため、両者の学修を通じて経営学の基礎理論を理解する。</p>	
	専門基幹科目	経営戦略論Ⅰ	<p>この科目は、経営戦略論の基礎を学ぶ。「経営基礎Ⅰ」、「経営基礎Ⅱ」で扱う主要理論・主要学説の中で経営戦略論にとって重要なものを、時には反復的に事例に対して適用することで「経営基礎Ⅰ」、「経営基礎Ⅱ」の理解を徹底し、また時には応用的な内容を扱いながら経営戦略論にとって必要な視点を学修する。</p> <p>具体的には、経営戦略の理論を応用するために考案された数多くある戦術手法やツールの中から基本的なものを取り上げ、それらを「環境分析」、「成長戦略」、「競争戦略」などの流れに沿って学ぶことで、戦略策定プロセスと経営戦略の基礎理論を修得する。さらに多少の応用として、近年重要性を増している戦略的提携、海外経営戦略、新たな社会戦略であるCSV（共有価値創造）等に関しても理解を深めることで、企業の経営戦略を分析できる能力を身につける。</p>	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基幹科目	経営組織論Ⅰ	この科目は、経営組織論の基礎を学ぶ。「経営基礎Ⅰ」、「経営基礎Ⅱ」で扱われる主要理論・主要学説の中で経営組織論にとって重要なものを、時には反復的に事例に対して適用することで「経営基礎Ⅰ」「経営基礎Ⅱ」の理解を徹底し、また時には応用的な内容を扱いながら経営組織論にとって必要な視点を修得する。具体的には、経営組織論の最重要古典の一つであるC. I. バーナードの『経営者の役割』の各章の展開に沿いつつ、経営組織論における視点並びに関連する諸学説を解説していく。内容としては、組織論の大前提となる「組織の定義」から始め、「組織構造」や「組織文化」といった観点から組織を総体的に捉えることを目的とした「マクロ組織論」や、組織メンバーの心理的側面に重心を置いている「ミクロ組織論」の基礎的項目について触れ、経営組織論の全体像を学修する。なお、この科目は「経営組織論Ⅱ」や「人的資源管理論」の前提となるものである。	
		マーケティング基礎Ⅱ	この科目は、マーケティング基礎Ⅰで取り扱う内容をふまえて、マーケティングの基礎概念の理解を深め、広げることを目的としている。具体的な内容としては、事業機会・事業領域・標的市場の選択や競争・流通・製品の分析等を講義する。さらには、価格・コミュニケーション・流通チャネルの対応等も紹介しつつ、サービス・マーケティングやソーシャル・マーケティング等も取り扱うことで、基礎的であり重要な概念を理解できるようになることを目指す。なお、授業終わりにリアクションペーパーを書いてもらうことで、学修成果の把握の一助にする。	
		流通論Ⅰ	この科目は、「生産から消費まで」にかかわる流通機構について、多様な小売業態の検討を中心に、基礎的な知識や理論を理解しながら、実務場面等で活用する分析や検討ができる力の修得を目的とする。また、実践的な理解を深めるために、小売業や消費行動に関連する事例を検討し、具体的な分析や検討を通して、基礎知識や理論を踏まえた実践能力の向上を図る。小売業はサービス業に含まれるので、サービス・マーケティングの視点から検討する。さらに、近年においては多方面でインターネットの活用が進展している状況であるので、実店舗による小売りのみではなくインターネット・マーケティング（ネット通販）についても検討する。	
		流通論Ⅱ	この科目は、「生産から消費まで」にかかわる流通機構の現状と課題について、基礎的な知識や理論を理解しながら、実務場面等で活用する分析や検討ができる力の修得を目的とする。また、実践的な理解を深めるために、流通業や流通課題に関連する事例を検討し、具体的な分析や検討を通して、基礎知識や理論を踏まえた実践能力の向上を図る。商品が生産者から消費者までの届く仕組みはサプライ・チェーンと呼ばれるが、これらの複数企業による流通連携状況について検討する。生産地と消費地が異国である場合も少なくない状況であるので、グローバルな視点からのマーケティングや流通についても検討する。さらに、近年においては企業の社会的な責任が問われる状況も増えているので、フェアトレード等の流通関連で配慮すべき課題についても検討する。	
		統計学基礎演習Ⅰ	この科目は、統計解析の基礎となる考え方やその手法について修得することを目的とする。また演習を行い、データを分析することを通じて、統計学を経営学や経済学へ応用する力を養うことも目的とする。具体的な内容としては、記述統計や、推測統計の基礎、推定や検定、単回帰分析について講義を行う。さらに講義で学んだ内容に基づいて、学生自身がエクセル等を利用して実際にデータの分析を行うことを通じて、統計解析の基礎を身に付ける。	
		統計学基礎演習Ⅱ	この科目は、統計学基礎演習Ⅰで学んだ内容を踏まえて、様々な種類の検定方法や、複数のデータを同時に分析する「多変量解析」の考え方の基礎を修得することを目的とする。さらに、ソフトウェアを利用したデータ分析の演習を行うことで社会へ応用、実践する力を養うことを目的とする。具体的な内容としては、統計学基礎演習Ⅰの復習を簡単に行ったあとに、重回帰分析、ロジスティック回帰、主成分分析、ベイズ統計の入門、クラスターリングなどについて講義を行う。さらに講義した分析手法について、学生自身がエクセルやRなどのソフトウェアを用いて実際にデータの分析を行う。	
		ミクロ経済学基礎Ⅱ	この科目は、ミクロ経済学基礎Ⅰで学修したことを土台として、市場における配分が必ずしも最適とはならない諸ケースの基礎を学修する。独占、外部経済・不経済、情報の非対称性等の問題がある場合である。その上で、これらの問題に対する政策的対応のあり方についても分析する。また、市場における配分は、所得の分配という観点からは難しい問題を抱えていることも考察する。日本や世界の現実的な経済問題の理解に基礎理論がどのように役立つかについても学修する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	専門 基幹 科目	マクロ経済学基礎Ⅰ	この科目は、マクロ経済学の基礎を学修することでマクロ経済学の観点による考え方や捉え方の基礎を身に付けることを目的とする。マクロ経済学が、集計量、あるいは集計量同士の関係に関する学問であることや、景気循環、インフレーション、デフレーションの概念について学んだあとに、GDPと物価指数統計の意味を正しく理解する。引き続き経済成長の概念、その決定要因を概観する。さらに、貯蓄と投資の概念、両者を結びつける金融システムの役割についても学ぶ。これらを準備として、短期のマクロ経済均衡におけるGDP決定理論を学修し、乗数の考え方を理解し、使えるようになることを目標とする。	
		マクロ経済学基礎Ⅱ	この科目は、マクロ経済学基礎Ⅰで学修したことを土台として、まず総需要・総供給、すなわち、GDPと物価の同時決定の理論を学ぶ。続いて、財政政策の効果、財政赤字・黒字の概念、財政の維持可能性等についても学修する。次に、マクロ経済における中央銀行の役割、名目利子率・実質利子率、貨幣供給の概念を身につけた後、金融政策の短期・長期における経済効果を学修する。また、金利のゼロ制約や非伝統的金融政策についても学ぶ。応用として、ハイパーインフレーション、デフレーション、金融危機等について、世界各国の例を学修する。開放経済への応用である国際マクロ経済学についても学び、経常収支、資本収支、為替レートの動きを説明できるようになる。	
		財務会計Ⅰ	この科目は、財務会計を考察対象とし、株式会社が作成・提供する財務諸表の基礎概念について学ぶことで、作成方法はもとよりその読解力を養う。1年次配当の「会計基礎Ⅰ・Ⅱ」では主に会計手続を学修するが、本講義では会計手続の理論的背景を学び、3・4年次配当の「会計演習A」につなぐ。具体的には、主に「財務会計の基礎理論」「会計制度」「資産会計」を説明する。なお「会計制度」においては、金融商品取引法、会社法、国際財務報告基準(IFRS)にも触れ、財務会計情報の信頼性を保証する仕組み(監査)についても講義対象とする。	
		財務会計Ⅱ	この科目は、「財務会計Ⅰ」を拡張し、主に「負債会計」「資本(純資産)会計」「損益会計」「連結会計」を扱う。また、財務会計の情報伝達手段である財務諸表について、作成のための根拠法令(会社法、金融商品取引法、法人税法)による相違やその保証行為である監査も説明する。財務会計Ⅰと同様に、株式会社が作成・提供する財務諸表の基礎概念について学ぶことで、作成方法はもとよりその読解力を養うとともに、会計手続の理論的背景を学び、3・4年次配当の「会計演習A」につなぐ。	
		原価計算Ⅰ	この科目は、「会計基礎Ⅰ・Ⅱ」の内容をさらに進め、製造業が製品を製造するためにかかった原価(製造原価)を計算する手続を学ぶ。原価計算は実務に直結する学問であるため、多くの計算演習を通して理解を深めると同時に、その根底にある考え方を理解し学問としての原価計算も学ぶ。原価計算Ⅰでは、原価計算の基礎(原価計算の意義と目的、原価の分類、等)、原価計算の原則と手続、費目別計算(材料費計算、労務費計算、製造経費計算)および部門別原価計算を中心として扱う。	
		原価計算Ⅱ	この科目は、原価計算Ⅰに引き続き、製造業が製品を製造するためにかかった原価(製造原価)を計算する手続を学ぶ。具体的に扱うテーマとしては、製造間接費の配賦(製造間接費の分類、集計、総括配賦、実際配賦と予定配賦、製造間接費予算と製造間接費配賦差異の原因分析)、個別原価計算(部門別計算の意義と目的、原価部門の設定、部門個別費と部門共通費、部門費の集計、補助部門費の製造部門への配賦、製造部門費の製品への配賦と製品原価の計算)、総合原価計算および標準原価計算を中心とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門基幹科目	リーダーシップ開発基礎演習	<p>この科目は、リーダーシップ開発入門演習Ⅰ同様に、企業、公的部門もしくはNPO法人等の事業体に関係する課題が盛り込まれたケースを教員が提示し、学生はグループワークを重ね、課題解決策を提案する形式を取る。なお、これまでの学びで獲得した専門分野に係る知識・技能と、リーダーシップ開発入門演習Ⅱで思考した自分らしいリーダーシップを発揮し、リーダーシップ開発入門演習Ⅰよりも質の高いグループワークの取組みや課題解決策のプレゼンテーションを行う。教員は学生と意思疎通を図りつつ、知的な基礎に裏付けられた能力が発揮できるよう指導していく。</p> <p>(共同/全15回)</p> <p>(1. 植田 和男) 共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成するために、学部長が科目責任者となる。分野横断的に担当している教員の役割、事前学修・授業の受講・事後学修といった学修の過程全体を見渡した設計、学生の学修成果の達成状況等、授業の運営・設計・体制の管理の責任者として、毎回、次の授業までに科目担当者会議を開催し進行を行う。</p> <p>また、各回の授業においては、授業内容や学生の進捗状況に応じて、学生一人ひとりがこれまで培った能力を発揮できるように自らが専門とする経済分野の知見を踏まえつつ指導する。</p> <p>(4. 井上 善博・6. 藤野 明彦・12. 武田 和夫/共同) 科目責任者の学部長の管理・運営体制のもと、共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成する。各回の授業においては、授業内容や学生の進捗状況に応じて、学生一人ひとりがこれまで培った能力を発揮できるように自らが専門とする経営、マーケティング又は会計分野の知見を踏まえつつ指導する。グループワークを中心とする当該授業内の各段階で、適切にディスカッション、資料・文章作成、プレゼンテーション等が実施できるように指導する。科目担当者会議では、振り返りや次回に向けた準備の共有を図る等、PDCAサイクルを回して授業の質を高める。</p> <p>(18. 岩城 奈津・19. 森 理宇子・20. 村上 昌弘・21. 村上 隆/共同) 科目責任者の学部長の管理・運営体制のもと、共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成する。グループワークを中心とする当該授業内の各段階で、適切にディスカッション、資料・文章作成、プレゼンテーション等が実施できるように指導する。科目担当者会議では、振り返りや次回に向けた準備の共有を図る等、PDCAサイクルを回して授業の質を高める。</p>	共同
	専門発展科目	経営戦略論Ⅱ	<p>この科目は、「経営戦略論Ⅰ」で学んだ経営戦略論の基礎的知識をもとに、さらに発展的な内容を深める。企業を取り巻く外部環境が大きく変化の中で、企業が存続するためには、環境変化に適応しつつ、外部環境と企業内部の資源や能力をうまく適合させなければならない。このための長期的な道筋を示したものが経営戦略である。「経営戦略論Ⅱ」では、企業の競争力の獲得・向上の観点から「成長戦略」「競争戦略」「戦略と組織変革」「経営戦略とCSR」「グローバル戦略」等について取り上げ、具体的事例を通して理論の有効性を確認しつつ、理論を応用するための考え方を深めていく。また、討議形式を随時取り入れていくことで、学生の積極性を涵養するとともに理解の促進を図る。</p>	
	専門発展科目	経営組織論Ⅱ	<p>この科目は、「経営組織論Ⅰ」で学修した内容を発展させていく。「経営組織論Ⅰ」では「組織の定義」「マクロ組織論」「ミクロ組織論」のそれぞれにおいて基礎的項目を扱うが、この科目は範囲を関連領域にまで拡張して「経営組織論Ⅰ」では取り上げられなかった他の学説について取り上げていき、それら学説を比較していく。その比較を通じて、学説間で問題となっているものが何なのか、その問題の所在だけで十分なのか、すなわち、見落とされた問題はないのかといった点について、組織運営に関連すると考えられるニュースや世間の話題を念頭に検討していく。進め方は、「経営組織論Ⅰ」の内容から事前にテーマを選択し、それに関する講義を行い、その後全体的な討議を行う。講義では学説の比較まで扱い、討議で検討を加えていく。学生は、基本的な視点に対する理解、それに対する批判的思考、積極的な発言姿勢などを身につける。</p>	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門発展科目	中小企業論	この科目は、地域社会との関わりが深く企業の大半を占める中小企業が、どのように経営環境の変化に対応してきたのか、大企業とは異なる中小企業経営の特質や課題は何か、業種別、地域別にどのような違いがあるのか、といった点に関して講義をする。そのため、企業の誕生期ともいえるべき「起業活動」にはじまり、「地域（会場）産業と中小企業経営」「中小企業のネットワーク組織」「中小企業のイノベーション」「中小企業の国際経営」といった幅広いテーマを扱う。さらに、それを支える中小企業政策にも言及することで、社会における中小企業の存立意義と役割を理解するとともに中小企業経営を診る力を養う。	
		現代経営事情	この科目は、実務の最前線を体験することを通じて、経営の基礎概念や新しい潮流などについて、実践的な意味で理解を深めることを目的とする。主として実務経験のある研究者や企業・組織等で責任ある業務に従事した経験を有する実務家をゲスト・スピーカーとして招聘したり、実際の企業に協力を得て、現場における経営のあり方について触れたり、学修した知識の適用を図る。学生は、実際に見聞したことを経営学的視点から分析・整理・批判的検討を加えることで、それまで学修した内容と現場での現実とを的確に関連づけるための能力を身に付ける。	
		国際経営論	この科目は、「サステナビリティ（持続可能性）」をキーワードに経営のあり方を考える。多国籍企業と日本のドメスティックな長寿企業とを対照しながら、サステナブル・マネジメントを指向する上での両者の相違点や共通点を検討していく。初期の国際経営においては、地球規模でのマーケット戦略が論じられ、この科目でもその基礎的な戦略課題について説明していく。また、近年の国際経営論においては、社会的な課題に取り組むソーシャル・マネジメントの考え方が取り入れられており、このような新たな視点について説明していく。ソーシャル・マネジメントにおいては、多国籍企業への社会からの信頼や共感が生みだされてくる。グローバルな社会と共存していける現代の国際経営について学ぶことで、サステナブル・マネジメントの基礎について検討していく。世界に羽ばたくグローバル人材となる学生に向けて、国際経営の基礎と進化を伝えていく。	
		人的資源管理論	この科目は、「経営組織と多様性」をキーワードに組織と個人との関係を考える。「働き方改革」の名の下、労働者の働き方に対する認識が社会的に変化しつつある現在において、人的資源管理の改善が社会的問題となっている。しかしながら、変革する組織においては組織文化が組織変革の促進や妨害の見えない力となるため、人的資源管理には組織論的知見が不可欠である。そこで、要所において経営組織論の視点を応用しながら、今後の日本における人的資源管理のあり方について検討する。具体的には、これまでの日本社会における人的資源管理の制度や特徴、それが与えた影響の利点・欠点を紹介し、組織内の個人の性向といった心理的側面に注目しながら、環境変化に合わせた組織文化の変容をいかに起こすべきか、多様性のある組織には何が必要かの2点を柱として検討する。討議形式を随時取り入れていくことで、学生の積極性を涵養するとともに理解の促進を図る。	
		コーポレート・ガバナンス	この科目は、近時非常に注目されている「コーポレート・ガバナンス」についての理解を深める。コーポレート・ガバナンス（企業統治）とは、企業価値を向上させるための経営者に対する監督の仕組みである。そこで、まず総論として、取締役等の会社経営者の受託者責任、法令遵守義務（コンプライアンス）、経営判断原則等のコーポレート・ガバナンスの根幹に関わる基礎概念を理解する。つぎに各論として、わが国の経済において特に重要な役割を担っている銀行や証券会社等の金融機関を対象として取り上げて、コーポレート・ガバナンスの具体的な展開を学ぶ。また、コーポレート・ガバナンスは、米国発祥で後にわが国にもたらされたという経緯があるため、米国法におけるコーポレート・ガバナンスにも適宜言及して理解を深める。	
		コンプライアンス経営論	この科目は、ビジネスを進める上で経営者や労働者が身に付けておきたいコンプライアンスの側面について、グループワークによるケーススタディー形式で学修する。具体的には、不正会計、情報管理、消費者対応、雇用関係及びパワー・ハラスメントに関するコンプライアンス違反事例研究を取り上げ、ディスカッション、振り返り、まとめを繰り返すことで、原因メカニズムの分析や企業行動がコンプライアンスに反するか否かの判断能力を身につけるとともに、内部通報システムの役割等についても理解する。テーマに応じ、公認会計士、弁護士、その他ゲストスピーカーを招聘し、実務経験に基づいた説明を加えることで、学修効果を高める。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	専門発展科目	ビジネスと法A	この科目は、企業の対外的営利活動を支える基本的ルールである「商法」（商法総則・商行為）と、支払決済のための重要なルールである「手形法・小切手法」を講義する。商法においては、大量・反復・継続を特色とする企業取引に対して、法はどのような趣旨・目的で、いかなる制度・規定を置いているのかを重点的に学ぶ。手形法・小切手法においては、支払決済が公正・円滑に行われるための緻密な利益考量がいかにおこなわれているのか（有価証券法理）を理解し、さらに、現代における支払決済の電子化に対応して制定された「電子記録債権法」についても学ぶ。	
		ビジネスと法B	この科目は、企業組織とその運営に関して規定している「会社法」と、企業が資金調達を行う資本市場に関する規定である「金融商品取引法」とを中心的に学ぶ。会社法においては、とくに株式の意義と機関の機能・役割とを深く理解する。金融商品取引法においては、投資者（株主）の保護を目的として置かれている、開示規制・業規制・不公正取引規制等の制度趣旨を理解する。会社法・金融商品取引法は共に、米国法の影響を強く受けて制定・改正されているので、必要に応じ米国法の知見も併せて紹介することで、会社法・金融商品取引法の多角的な理解を目指す。	
		消費者行動論	この科目は、消費者行動論に関連する基礎的な概念と考え方を身につけ、自分で使えるようになることを目的とする。マーケティングでは常に消費者が焦点になる。消費者について適切な理解と深い洞察を得るには、有用な理論と概念が必要となることは論を待たない。この授業では、消費者理解や消費者との関係構築・維持、価値創造などにかかわる現実的な問題を考える際に、いかに消費者行動論の基礎概念・考え方が役立つのかについて検討する。大まかな内容としては、①消費者行動論という分野の概要、②個人としての消費者、③個人消費者へのマーケティング、④社会的存在としての消費者の4項目を扱う。例えば個々の消費者は社会（他の消費者やオピニオンリーダー、企業などの他者）や制度、価値の規範といったある種のルールとどのように関わるのか、普及や流行といった現象はどのように起きるのか、身近な事例を通じて理解を深めていく。	共同
		現代マーケティング事情	この科目は、実務の最前線を体験することを通じて、マーケティングの基礎概念や新しい潮流などについて、実践的な意味で理解を深めることを目的とする。主として実務経験のある研究者や企業・組織等で責任ある業務に従事した経験を有する実務家をゲスト・スピーカーとして招聘し、現実に関与されたマーケティングがどのような成果や課題に至ったのか、またマーケティングの諸概念がどのように活用されているのかなどについて、ゲスト・スピーカーを含め、学生同士で議論することで、マーケティングの実践的な知識を深める。	
		マーケティング・リサーチ	この科目は、マーケティングを実行する上で生じる意思決定課題に対して、適切に解決策を見出すことができるための知識やスキルの修得を目的とする。実際の様々なマーケティング活動に関わってきた経験を踏まえ、課題の設定、調査設計、集計と分析、調査結果の報告までの一連のプロセスをその理論面だけでなく、実務を踏まえた実践的な立場から、マーケティングの事例に基づくワークショップを随所に盛り込むことで、マーケティング・リサーチの理論と実践能力の育成を図る。	
		マーケティング・コミュニケーション	この科目は、マーケティング・コミュニケーションにかかわる基礎的な知識、理論、手法を理解しながら、実務で応用できる力の修得を目的とする。昨今、LINEやYouTubeなどのソーシャルメディアの急速な普及やマーケティング過程全体のデジタル化などにより、マーケティング・コミュニケーションを取り巻く環境は大きく変化している。このような新しい変化を踏まえ、実務を踏まえた実践的な立場から、基礎的な知識、理論、手法の解説だけでなく、最新のマーケティング・コミュニケーションの動画や事例を議論することで、マーケティング・コミュニケーションの理論と実践能力の育成を図る。	
		ビジネスとプログラミング	この科目は、アプリケーションプログラムや人工知能など、ビジネスや実生活の多くの場面で重要となってきたIT技術の基礎である、プログラミングについて学修することを目的とする。また演習や応用例の紹介を通じて、実践力や応用力についても身につけることも目的とする。具体的には、プログラミング言語の仕組み、プログラミングの構文などについて講義を行う。そして演習などを通じて、Pythonなどのプログラミングを実際に体験し、実践力を身につける。加えて、オペレーションズ・リサーチや人工知能（主に機械学習）などの発展的な話題についても簡単に紹介しながら、ビジネスへ応用力の育成を図る。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	専門 発展 科目	ビッグデータ分析	この科目は、IT関連技術が整備されるなかで入手可能になった大量のデータ、ビッグデータの収集や分析方法について学び、さらに演習を通じてスキルや実践力を身に付けることを目的とする。今日、インターネット上のテキストデータ、画像データ、センサーデータなど多くのデータが入手可能になっている。このようなデータから新しく知識を獲得することは経営や経済で重要となっている。そこで、その基礎となる様々なデータの扱い方、統計・人工知能（機械学習）などの新しいデータの分析手法について学び、さらにプログラミングの演習などを通じて実践力の育成を図る。	
		金融論	この科目は、経済社会における様々な交換を支える仕組みとしての金融の意義をまず理解する。その上で、典型的な金融仲介機関である銀行の存在意義、その脆弱性、脆弱性を緩和するための政策等について理解をする。また、銀行以外の様々な市場取引、それを支える金融仲介機関の活動についても学修する。後半では、マクロの金融政策の効果について、中央銀行の政策目標、その達成の方法、最近における非伝統的金融政策などを学修する。	
		国際貿易論	この科目は、国際貿易理論の基礎的な部分を学修する。リカード、ヘクシャー・オリーの比較優位の理論を理解することを最大の目標とする。その上で、通商政策の効果についても学修しつつ、現実には貿易摩擦がどうして発生するのかについても学修する。経済のグローバル化が急速に進展する中で、国際貿易理論と現実の貿易摩擦発生要因を分析し、経済政策がどのようにこれに対応しようとしているか、国際的な独占や寡占と市場における競争の実態も踏まえて理解を深める。	
		公共経済学A	この科目は、政府の経済活動に関する経済学である公共経済学のうち、ミクロ経済学的な部分について学修する。厚生経済学の基本定理を復習の後、市場の失敗とそれに対する政府介入の主要な例を学ぶ。外部不経済、自然独占、情報の非対称性が存在すると、どのような理由から市場メカニズムが最適な資源配分を実現できないかについて平易に解説し、その解決策を探る。また、最適課税や公共財の最適供給についても学修する。 こうした問題を考えるうえで、政府の徴税権や国家の所有権制度がいかに重要であるかについても説明する。市場の失敗を解決するうえで必要とされる政府も万能ではなく、その原因を突き止めるためには、政党と官僚の行動等に関する分析が必要である。本科目では、政府が失敗する原因についての考察も行う。	
		公共経済学B	この科目は、政府の経済活動に関する経済学である公共経済学のうちマクロ経済学的な部分を学修する。公債の負担の分析、財政の維持可能性の分析、高齢化と社会保障改革の問題等について我が国の例を用いつつ分析する。特に、経済活動における公共部門の役割、我が国の少子高齢化の現状と少子化対策、公的年金の役割とその財源調達の方法について理解し、さらに、政府支出のマクロ経済効果、公共投資の費用便益分析、人口構成の変化がマクロ経済に与える影響、地域経済活性化と地方財政・補助金政策等のテーマにも触れる。	
		国際金融論	この科目は、開放経済におけるマクロ集計量、国際収支、為替レートの概念に続いて、マクロ経済モデルの開放経済版を学修する。その上で、金融財政政策が為替レートその他のマクロ変数に与える影響について分析する。具体的には、為替レートの決定理論、金融政策の独立性とインフレ目標政策、金融緩和政策の有効性などである。また、国際通貨制度の理論と歴史についても学修する。この中で、プラザ合意、発展途上国の経済・通貨危機、リーマン・ショック、ユーロ危機、為替介入の手法と効果などの現実の国際金融諸問題についても理解する。	
		現代金融・会計事情	この科目は、ビジネスの現場で企業が直面する金融・会計関連の様々な課題の分析を通じて、現代の金融・会計が企業経営に与える影響や社会的に果たしている役割について理解を深める。具体的には、合併・買収(M&A)などのケースをとりあげながら、会計基準の違いが企業の業績や意思決定に与える影響を学ぶほか、低金利環境下における金融機関の財務分析などを通じて、ファイナンスと会計の融合的な理解を進めていく。また、会計士等の実務家による講義や会計基準作成の現場見学などを通じて、会計基準の作成・変更過程における関係者間(企業、投資家等)の利害調整の実情等に触れる機会を設ける。このほか、日本企業による採用が増加している国際財務報告基準(IFRS)の最新の動向、銀行規制やコーポレート・ガバナンスなどの他領域との関係を学ぶことで、金融・会計の多面的な理解を深める。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	専門 発展 科目	会計演習A	この科目は、「会計基礎Ⅰ・Ⅱ」および「財務会計Ⅰ・Ⅱ」の学修を通じて得た知識や技能を基盤とした上で、連結、外貨換算、税効果、金融商品など、現代のビジネスにおける重要論点を中心とした演習問題への取り組みを通じて、適切な会計処理および財務諸表の作成・分析実務を修得する。「会計演習A」では、正しい会計処理（仕訳）を理解するだけでなく、対象となる事例（例えば、金融商品の証券化）の経済的、ファイナンス的な意味を確認するほか、異なるアプローチ（米国基準や国際財務報告基準＜IFRS＞）との比較を通じて、会計基準の背後にある考え方も含めて、より有機的・発展的に会計を学ぶ。このほか、財務諸表利用者の立場から、収益性分析をはじめとする財務分析についても演習を行う。なお、「会計演習A・B」での学修を通じて、日商簿記2級（商業簿記）程度の内容の修得は可能となる。	
		会計演習B	この科目は、「原価計算Ⅰ・Ⅱ」および「管理会計Ⅰ・Ⅱ」の学修を通じて得た知識や技能を基盤とし、経営管理者・財務担当者に求められる財務諸表の数字から経営内容を把握できる能力を含む高度な工業簿記（原価計算を含む）を修得する。原価計算の基礎的知識は既に修得した学修者の更なるレベル・アップを目指し、演習問題・実力テストを数多く積み重ねることにより実務能力養成を図る。なお、「会計演習A・B」での学修を通じて、日商簿記2級（商業簿記）程度の内容の修得は可能となる。	
		管理会計Ⅰ	この科目は、経営者の意思決定の重要な参考となる様々な企業分析指標について扱う。管理会計は、企業の経済活動を経営管理目的のために計画し、測定し統制する会計の総称であり、企業内部の経営管理者に役立つ情報を提供する会計である。「管理会計Ⅰ」では、利益管理に役立つCVP分析（Cost-Volume-Profit Analysis）、原価を変動費と固定費に分解する原価分解の方法、直接原価計算、目標利益を獲得するために企業活動の全体を管理する予算管理、事業部制会計、主として企業の収益性、支払能力を分析する経営分析などを扱う。	
		管理会計Ⅱ	この科目は、「管理会計Ⅰ」に引き続き経営者の意思決定の重要な参考となる様々な企業分析指標について扱う。具体的には、日常的な業務を行ううえで生じた問題を判断する業務的意思決定、設備投資を行うか否かを判断する設備投資意思決定、そして、企業環境の変化に伴い発展を遂げている戦略的原価計算として、活動基準原価計算（ABC）、原価企画、経営戦略とバランス・スコアカード、品質原価計算、ライフサイクルコストリングなどを扱う。	
		ファイナンス	この科目は、預金、株式、債券といった様々な金融資産の特徴や、様々な金融仲介機能を果たす金融システムの全体像を学んだうえで、金利と割引現在価値、リスクとリターン、リスクプレミアムといった基本的な概念を身につける。続いて、資産選択の理論、資本資産評価モデル、利率の期間構造、効率的市場仮説等について学修するほか、銀行規制や日本銀行の非伝統的金融緩和と政策など、金融システム全体に影響を与える論点について最新の動向を学修する。このほか、先物・オプション等の派生商品（デリバティブ）の特徴や基本的な価格決定についても学ぶ。その上で、これらの概念、理論や様々な金融商品が、企業経営における資金調達や投資の意思決定等の場面で、どのように役に立つのかを理解する。	
		起業と会計	この科目は、まずアントレプレナーシップ（起業家精神）について学ぶ。続いて、起業の方法や過程など起業に関する基礎的知識について学修するとともに、具体的な起業事例（ケース）について討議形式で授業を展開する。事例（ケース）検討の際には、会計の知識も活用する。なお、授業の最終段階では、個人あるいはグループで新たな事業を考案し、ビジネスアイデアにまとめ、ビジネスプランとして提案・発表までを実践する。	
		監査論	この科目は、三様監査（財務諸表監査、監査役等監査、内部監査）を概説する。財務諸表監査は、経営者に作成責任がある財務諸表に対して、独立の第三者である監査人（公認会計士、監査法人）がその適正性について意見表明する行為であり、金融商品取引法（及び会社法）によって法定されている。また、監査役等監査は、経営者の業務の執行について監査役等が監査する行為であり、会社法を根拠とする。一方、内部監査は任意監査であり、会社内のガバナンス・プロセス、リスク・マネジメント、コントロール（統制手段）の妥当性と有効性を評価し、社内業務の改善に貢献する行為である。それぞれの特徴と監査のフレームワーク及び三様監査の関係について理解を深める。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	専門 発展 科目	企業評価論	この科目は、企業評価の手法等について学修した後、企業評価を実践して理解を深めることを目的とする。 具体的には、企業評価の手法である、マーケット・アプローチ（株式市場での同業他社の取引価格を基礎に算定）、コスト・アプローチ（対象企業を時価評価して企業価値を算定）、インカム・アプローチ（将来の収益をベースに企業価値を算定）の3つについて解説し、企業の現時点での全体的価値の算定について実践を行う。 近年は企業評価にあたり、ブランド等の知的無形資産が果たす役割も大きい。	
		リーダーシップ開発応用演習	この科目は、リーダーシップ開発入門演習ⅠとⅡ、リーダーシップ開発基礎演習での経験等を踏まえつつ、「自分らしいリーダーシップ」を発揮したり、他者が発揮するリーダーシップを支援したりすることで、より自己理解・他者理解を深めていく。グループのアウトプットを最大化するためにはどうすればよいか、困難な状況にある際、どのように共有し乗り越えていくか等、相互フィードバックを通じて、他者と協働していく力を高めていく。自分らしいリーダーシップの発揮と他者や他グループのリーダーシップの支援を行うことで、クラスをラーニングコミュニティにする関心・意欲・態度を醸成する。 (共同/全15回)  (1. 植田 和男) 共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成するために、学部長が科目責任者となる。各教員の役割、事前学修・授業の受講・事後学修といった学修の過程全体を見渡した設計、学生の学修成果の達成状況等、授業の管理・運営の責任を担う。また、各回の授業の事前事後活動として、授業に向けた科目担当者会議の主催・進行を行う。なお、授業においては、グループワークの活動状況に応じて、自らが専門とする経済分野の知見に基づき、実際の経済界の様子や社会的動向等を説明する。また、経済界で活躍するゲスト・スピーカーを招き、現実のビジネスの世界の生きた知識等を教授する。  (18. 岩城 奈津・19. 森 理宇子/共同) 科目責任者の学部長の管理・運営方針を踏まえて、共同授業としての教育効果を高め、学修成果を達成する。実務家教員としての経験に基づき、グループワークを中心とする当該授業内の各段階で、学生一人ひとりが自分らしいリーダーシップの発揮や他者のリーダーシップの支援が円滑にできるように指導する。また、ビジネスの現場における「多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）」、「学習する組織」について概説する。	共同
		ファシリテーション基礎演習A	この科目は、ファシリテーションがビジネスの現場で必要とされる理由を理解し、企業等における会議や打合せ、また、課題を解決するために編成するワーキングチームやプロジェクト活動等の特徴を学び、合意形成、相互理解のサポート及び組織や参加者の活性化を促進するための知識と技能を修得する。具体的には、ロールプレイングの手法により、ビジネスの場を想定した疑似プロジェクト活動を行い、グループメンバーが様々な役割を担い発言する。ファシリテーターは学んだ知識を活用し、円滑なプロジェクト運営を実践する。ロールプレイング後、自らの振り返りとともに、教員やグループメンバーからフィードバックをもらうことで改善点を把握する。ロールプレイングは複数繰り返し、メンバー全員がファシリテーターを担い、全員のファシリテーションスキルを高める。	
		ファシリテーション基礎演習B	ビジネスの現場におけるファシリテーターは、多様な人々の積極性を引き出し、それぞれの視点、考えや発想を可能な限り活用し、会議や打合せを円滑に進行することが求められ、アイデンティティ、モチベーション、能力、価値観等、個々の違いからさまざまな課題と向き合うことになる。この科目では、実際にビジネス上の会議等で起こりうる論点のズレ、主張の対立、議論の停滞等の事例を取り上げ、グループワークを通じてその原因分析を行うとともに、実践すべきファシリテーション方法をまとめる。その後、グループごとにプレゼンテーションを行い、教員及び他のグループからのフィードバックを受ける。テーマに応じて、ビジネスの現場で活躍するゲストスピーカーを招聘し、実務経験を通じた解説を組み込むことで、学修効果を高める。	
		チームコーチング基礎演習A	この科目は、ビジネス等の現場で、チームや組織のメンバーがそれぞれの役割に応じて主体的に動き、責任をもって最後までやり遂げられるように環境を整えながら支援する、コーチングの基礎を身につけることを目的とする。具体的には、コーチングとは何か、コーチの役割とは何か、ビジネスのシーンで、どのような時になぜコーチングが必要なのかを理解するとともに、基礎的なコーチングスキル（状況説明のスキル、発問のスキル、傾聴のスキル）を理解する。修得した知識を実践できるようにグループワークを随所に盛り込むことで、コーチングの基礎的な理論と実践能力の育成を図る。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目	専門 発展 科目	チームコーチング基礎演習B	この科目は、具体的なビジネス等の現場を想定し、他者との関係性を踏まえ、個性を尊重し、個性を発揮できるコーチングスキルを修得する。具体的には、モチベーションが低下しているメンバーと高いメンバーへのコーチングの違い、同僚の支援が得意なメンバーと不得手なメンバーに対するアプローチ、多様な価値観を持つメンバーが目標を達成するために協働するコーチング等、信頼関係を構築し、状況に応じたコーチングスキルが発揮できることを目指す。ロールプレイ、フィードバック、グループワークを多く取り入れ、コーチングスキル（傾聴技法、個性感知、質問技法）を体験的に学ぶ。	
		3年ゼミナール	この科目は、4年次において卒業論文に向けた研究を進める上で必要となる様々な社会科学的方法、すなわち、社会科学が要請する思考法や技術、姿勢などを、少人数のゼミナール形式による双方向型の学びを通じて修得することを目的とする。具体的な活動内容としては、文献講読、統計資料や財務資料等の読解・分析、実地見学、担当教員や実務家等との人的交流等が挙げられるが、各ゼミナールのテーマや活動内容は担当教員の専門性を踏まえて独自に設定されるため、多様となる。学生は自分の関心に基づいてゼミナールを選択し、それまでに各自が学んできたことを活かしながら、各ゼミナールの活動に積極的に参加することで学修をすすめる。	
		4年ゼミナール	この科目は、学生が所属するゼミナールにおいて、3年次からの社会科学的方法の学修の継続に加え、担当教員の指導の下で進めている研究の報告や意見交換を行う。4年次では3年次ゼミナールから学修している社会科学的方法を基に、各自が卒業論文に向けて研究課題を設定し、調査し、解明へと接近することになるが、研究課題設定や調査方法、解明に向けた接近方法が適切であるかどうかを絶えず検討しながら研究をすすめていく必要がある。そのためには調査・研究の自律的遂行のみならず、ゼミナールにおける発表・討議といったコミュニケーションも軸となる。自分や他の学生の研究について、繰り返し他者と対話し・読み・書き・考えるといった重要な基礎的作業を通じて、1年次から学んできたことを結実させる。	
		卒業論文	この科目は、学生は各自の研究成果を論文にまとめ、発表できるように担当教員から指導を受ける。具体的には、卒業論文の意義や目的を明らかにした上で、研究課題の設定、方法論の検討、調査、結論の導出といった一連の作業を、担当教員による個別面談等きめ細やかな指導の下で進め、報告・討議などを繰り返しながら、論文が完成できるように指導する。学生がこれまで学修した知識、思考力、姿勢等、学修成果の総集と呼ぶにふさわしい卒業論文の完成と発表を目指す。	

## 学校法人共立女子学園 設置認可申請に関わる組織の移行表

平成31年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成32年度		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
<b>共立女子大学</b>					<b>共立女子大学</b>					
家政学部	被服学科	90	-	360	家政学部	被服学科	90	-	360	
	食物栄養学科					食物栄養学科				
	食物学専攻	55	-	220		食物学専攻	55	-	220	
	管理栄養士専攻	50	-	200		管理栄養士専攻	50	-	200	
	建築・デザイン学科	100	-	400		建築・デザイン学科	100	-	400	
	児童学科	150	-	600		児童学科	150	-	600	
文芸学部	文芸学科	350	-	1,400	文芸学部	文芸学科	350	-	1,400	
国際学部	国際学科	250	-	1,000	国際学部	国際学科	250	-	1,000	
看護学部	看護学科	100	-	400	看護学部	看護学科	100	-	400	
					<b>ビジネス学部</b>	<b>ビジネス学科</b>	<u>150</u>	-	<u>600</u>	学部の設置 (認可申請)
	<b>大学(学部)計</b>	<u>1,145</u>	-	<u>4,580</u>		<b>大学(学部)計</b>	<u>1,295</u>	-	<u>5,180</u>	
<b>共立女子大学大学院</b>					<b>共立女子大学大学院</b>					
家政学研究科	被服学専攻(M)	8	-	16	家政学研究科	被服学専攻(M)	8	-	16	
	食物学専攻(M)	8	-	16		食物学専攻(M)	8	-	16	
	建築・デザイン専攻(M)	8	-	16		建築・デザイン専攻(M)	8	-	16	
	児童学専攻(M)	8	-	16		児童学専攻(M)	8	-	16	
	人間生活学専攻(D)	3	-	9		人間生活学専攻(D)	3	-	9	
文芸学研究科	文芸学専攻(M)	20	-	40	文芸学研究科	文芸学専攻(M)	20	-	40	
国際学研究科	国際学専攻(M)	15	-	30	国際学研究科	国際学専攻(M)	15	-	30	
看護学研究科	看護学専攻(M)	5	-	10	看護学研究科	看護学専攻(M)	5	-	10	
	<b>大学院計</b>	<u>75</u>	-	<u>153</u>		<b>大学院計</b>	<u>75</u>	-	<u>153</u>	
<b>共立女子短期大学</b>					<b>共立女子短期大学</b>					
	生活科学科	100	-	200		生活科学科	100	-	200	
	文科	100	-	200		文科	100	-	200	
	<b>短大計</b>	<u>200</u>	-	<u>400</u>		<b>短大計</b>	<u>200</u>	-	<u>400</u>	